

計算書類に対する注記

(社)日本経済団体連合会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券は、総平均法による原価法によって評価している。

(2) 退職基金の計上基準について

退職基金は、期末要支給額の一定割合を計上している。

(3) 固定資産の減価償却について

建物及付帯設備及び什器・備品は、原則として定額法による減価償却を実施している。

(4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(5) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金及銀行預金、有価証券、売掛金、未収金、仮払金、未払金及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載の通りである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期末残高
	現金及銀行預金	262,242,660	574,776,863
	有 価 証 券	245,972,561	114,153,573
	売 掛 金	152,052,115	121,839,751
	未 収 金	210,771,707	70,339,774
	仮 払 金	237,193,405	95,605,623
	合 計	1,108,232,448	976,715,584
	未 払 金	671,273,545	283,115,792
	仮 受 金	197,429,882	426,578,029
	合 計	868,703,427	709,693,821
	次期繰越収支差額	239,529,021	267,021,763
内 訳	一 般 会 計	219,275,720	232,507,024
	退 職 基 金 会 計	0	0
	事 業 会 計	0	0
	固 定 資 産 管 理 会 計	0	0
	21世紀政策研究所会計	20,253,301	34,514,739

3 資産及び負債の増減額は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	金	額
I 増加の部		
1 資産増加額		1,549,762,911
一般会計当期収支差額	13,231,304	
21世紀政策研究所会計当期収支差額	14,261,438	
退職基金引当資産増加額	473,495,048	
固定資産管理積立資産増加額	224,597,267	
O A化拡充積立資産増加額	150,000,000	
事務室設備更新積立資産増加額	500,000,000	
建物及付帯設備購入額	71,724,550	
什器・備品購入額	82,253,304	
出資金増加額	20,000,000	
敷金・保証金増加額	200,000	
2 負債減少額		497,948,222
退職基金取崩額	497,948,222	
増加額合計		2,047,711,133
II 減少の部		
1 資産減少額		931,120,944
O A化拡充積立資産取崩額	64,756,401	
特別事業積立資産取崩額	26,974,672	
退職基金引当資産取崩額	497,948,222	
固定資産管理積立資産取崩額	79,169,240	
運営資金積立資産取崩額	40,000,000	
情報基盤整備積立資産取崩額	4,347,579	
建物及付帯設備除却額	794,357	
什器・備品除却額	81,033,060	
建物及付帯設備減価償却額	110,155,270	
什器・備品減価償却額	20,240,003	
施設利用権減少額	1,999,000	
商品減少額	3,703,140	
2 負債増加額		473,495,048
退職基金繰入額	473,495,048	
減少額合計		1,404,615,992
当期正味財産増加額		643,095,141